別記様式第１号

事　業　計　画（実　績）書

１　申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 申請者 | 名称：代表者名：住所：電話番号：担当者名： |
| 資本金： 　　　　　　　　　円 (出資金) |
| 参加企業数： 　　　　　　 社 |
| (2) 申請者の産地概況（申請者が組合等の場合、加入企業について記載。地域グループの場合、グループ企業について記載すること） |  | 令和４年(１.１～12.31) | 令和５年 | 令和６年 |
| 企業数 | 社 | 社 | 社 |
| 従業員数合計 | 人 | 人 | 人 |
| 生産額合計 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |

２　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業区分及び実施計画名 | 事業区分：後継者確保育成事業　・　原材料等確保事業　　　　　 商品開発改良事業　　・　販路開拓拡大事業（対象事業を○で囲む） |
| 実施計画名：（地場産品等が具体的に分かる名称を記載すること） |
| (2) 実施体制　 |  |
| (3) 事業の目的 | （現状・課題をふまえた上で、事業の目的等を記載すること）　　　　　　 |
| (4) 事業計画内容 | （できる限り具体的に記載すること） |
| (5) 事業の波及効果及び検証方法 |  |
| (6) 事業実施状況及び成果実績 |  |
| (7) 事業の実施日程 | （開始予定） 令和 年 月 日 （完了予定） 令和 年 月 日  |
| (8) 事業の実施場所 | （場所名）（住所） |
| (9) その他ＰＲ等特記事項 | （特記すべき事項、工夫している点、ＰＲ等を記載すること） |

備考

１　事業区分ごとに作成すること。

２　事業計画書では、「(6) 事業実施状況及び成果実績」の欄は記載不要であること。

３　事業目標（実績）

|  |
| --- |
| 事業区分：後継者確保育成事業・原材料等確保事業・商品開発改良事業・販路開拓拡大事業（対象事業を○で囲むこと。） |
| 実施計画名： |
| 事業内容 | 成果目標・目標値 | 日　程 | (実績) | (達成率) | (評価) |
|  |  | 計画 | 自至 |  |  |  |
| （実績） | 自至 |
|  |  | 計画 | 自至 |  |  |  |
| （実績） | 自至 |
|  |  | 計画 | 自至 |  |  |  |
| （実績） | 自至 |
|  |  | 計画 | 自至 |  |  |  |
| （実績） | 自至 |
|  |  | 計画 | 自至 |  |  |  |
| （実績） | 自至 |
| （例）展示会開催  | （例）来場者数1000人以上 | 計画 | 自R○.７.１至R○.８.１ | 1050 | 105% | ○ |
| （実績） | 自R○.８.１至R○.８.21 |

備考

１　事業計画書では、（実績）、（達成率）及び（評価）の欄は記載不要であること。

２　（評価）の基準は次のとおりであること。

実績/目標 ＝ ◎：110％以上、○：90％～110％未満、△：70％～90％未満、

×：70％未満

|  |
| --- |
| 実績・評価に対するコメント |
| （達成できたまたはできなかった要因分析及び今後の事業に貢献できるか等を記載） |

備考　事業計画書では記載不要であること。

別記様式第２号

収　支　予　算（精　算）書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | （精算額） | 予算額 | （比較増減） | 備　　　考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 参加者負担金等 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | （精算額） | 予算額 | （比較増減） | 備　　考 |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

備考

１　事業区分ごとに作成すること。

２　収支予算書では、（精算額）及び（比較増減）の欄は記載不要であること。

３　事業参加者から参加料を徴収する場合は、当該収入（見込み）額は、補助対象経費から除外するため、収入の部の「参加者負担金等」欄に記載すること。

４　支出の部については、要綱別表に掲げる補助対象経費の区分に従って記載すること。また、その積算根拠を備考欄に記載するか、別紙として添付すること。

５　収支精算書では、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿、領収書等の写し等を添付すること。